

# 決算説明会資料

平成22年6月9日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

# 目次

I. 平成22年3月期決算概要	頁	II. (続き)	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	2	○ リテール分野における調達基盤の強化	21
○ 紀陽銀行の業績概要	3	○ 有価証券の状況	22
○ 業績予想	4		
○ 業績予想 ～第2次中期経営計画との対比～	5		
○ 紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～	6		
○ 紀陽銀行の業績 ～経費の状況～	7		
○ 紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～	8		
II. 中期経営計画の進捗状況詳細	頁	III. 参考資料	頁
○ 第2次中期経営計画の位置付け	10	○ プロフィール	24
○ 第2次中期経営計画における計数計画	11	○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	25
○ 公的資金返済に向けた態勢整備	12	○ 営業エリア ～店舗網～	26
○ エリア別各目標項目の進捗状況	13	○ 営業エリア ～経済トピックス～	27
○ 預金の状況	14	○ 不良債権の保全状況等	28
○ 貸出金の状況	15	○ 中小企業等金融円滑化法への取組	29
○ 消費者ローンの状況	16	○ 連結自己資本比率の状況	30
○ 預貸金利鞘	17	○ 統合リスク管理	31
○ 不良債権の状況	18		
○ 営業体制の再構築の進捗状況	19		
○ 新規貸出先の獲得状況	20		

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

---

# I. 平成22年3月期決算概要

## 紀陽ホールディングス連結決算の概要

22年3月期は債券関係損益が改善し、連結粗利益は大幅に増加。保有株式の含み損処理を実施し、経常利益は66億円で留まる。当期純利益は58億円となり、中期経営計画上の計画値(62億円)に近い水準を確保した。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比
連結粗利益	522	629	+107
資金利益	532	511	▲21
役務取引等利益	83	67	▲16
その他業務利益	▲93	50	+143
営業経費(▲)	392	404	+12
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲49	14	+63
不良債権処理額(▲) ②	127	80	▲47
うち貸出金償却(▲)	93	52	▲41
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	17	19	+2
株式関係損益	▲110	▲71	+39
経常利益	▲53	66	+119
特別損益	14	22	+8
うち償却債権取立益 ③	18	22	+4
法人税等調整額(▲)	▲60	21	+81
当期純利益	14	58	+44
与信コスト総額(▲) ①+②-③	59	72	+13

注1. 21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額▲49億円と個別貸倒引当金繰入額17億円の合計での取崩超過32億円を特別利益に計上したが、比較のため分解して表示している。従って21/3期実績は会計上の損益計算書とは一部一致しない。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. (▲)は損失項目

# 紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益、役務取引等利益とも前期を下回り、コア業務純益は前期比▲38億円の186億円となった。
- ・有価証券関係損益は大幅に改善したが、保有株式の含み損をほぼ一掃したことによる損失計上があり、経常利益は83億円、当期純利益は75億円に留まった。

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比
業務粗利益	483	589	+104
資金利益	528	508	▲20
役務取引等利益	57	40	▲17
その他業務利益	▲102	40	+142
うち債券関係損益	▲100	37	+137
経費(▲)	359	364	+5
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲49	11	+60
業務純益	173	212	+39
コア業務純益	224	186	▲38
臨時損益	▲207	▲128	+79
不良債権処理額(▲) ②	107	62	▲45
株式関係損益	▲110	▲72	+38
その他臨時損益	10	5	▲5
経常利益	▲34	83	+117
特別損益	7	17	+10
うち償却債権取立益 ③	14	18	+4
法人税等調整額(▲)	▲53	25	+78
当期純利益	29	75	+46
与信コスト総額(▲) ①+②-③	43	55	+12

## 【資金利益増減要因】

		(億円)		
	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+811	+17	▲31
	利回り	▲0.20%	▲47	
有価証券	平残	+53	+0	▲1
	利回り	▲0.02%	▲1	
その他	その他の市場運用・調達等の変動			▲2
預金等	平残	+920	▲2	+13
	利回り	▲0.05%	+16	

有価証券関係(債券・株式)での損益が前期比で大幅に改善したことが主要因

与信コスト総額は前期比増加しているが、前期は多額の一般貸倒引当金戻入があったためであり、22/3期も金額としては低い水準に抑えられた。

注1. 21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額▲49億円と個別貸倒引当金繰入額11億円の合計での取崩超額38億円を特別利益に計上したが、比較のため分解して表示している。従って21/3期実績は会計上の損益計算書とは一部一致しない。

2. (▲)は損失項目

# 業績予想

- ・コア業務純益については、経費増加を吸収したうえでわずかながら増加を見込んでいる。
- ・経常利益は43億円増加の見込みながら、繰延税金資産の取崩等があり、当期純利益は微増に留まる予想。

紀陽銀行 (単体) (億円)	22/3期 実績	23/3期 予想	前期比
業務粗利益	589	572	▲17
資金利益	508	524	+16
役務取引等利益	40	41	+1
その他業務利益	40	6	▲34
経費(▲)	364	377	+13
一般貸倒引当金繰入額(▲)	11	5	▲6
業務純益	212	190	▲22
コア業務純益	186	192	+6
臨時損益	▲128	▲64	+64
株式関係損益	▲72	0	+72
経常利益	83	126	+43
特別損益	17	▲5	▲22
当期純利益	75	80	+5

紀陽ホールディングス (連結) (億円)	22/3期 実績	23/3期 予想	前期比
経常収益	862	815	▲47
経常利益	66	109	+43
当期純利益	58	63	+5

## <資金利益の内訳>

紀陽銀行 (単体) (億円)	22/3期 実績	23/3期 予想	前期比
資金運用収益	611	611	0
貸出金利息	478	472	▲6
有価証券利息配当金	130	137	+7
その他利息	2	2	0
資金調達費用(▲)	103	87	▲16
預金等利息(▲)	90	75	▲15
その他利息(▲)	12	11	▲1
資金利益	508	524	+16

「資産除去債務に関する会計基準」の適用等を織り込んでいる。

紀陽ホールディングスの年間配当金は22年3月期と同額を予定  
23年3月期 配当予想  
普通株式 1株あたり年間 3円

## 業績予想～第2次中期経営計画との対比～

- ・低金利の背景もあり、銀行の収益環境は厳しくトップラインの収益は大きな伸びを見込みにくい状況。
- ・しかし、与信コストが抑制されていることもあり、経常利益、当期純利益ベースでは、計画値との乖離幅を抑えることができおり、24年3月期の計画値クリアに向けて底上げを進めていく。

### 紀陽銀行の収益計画

(億円)

	22/3期			23/3期		
	当初計画	実績	計画比	当初計画	予想	計画比
業務純益	212	212	0	211	190	▲21
(コア業務純益)	207	186	▲21	216	192	▲24
(実質業務純益)	217	224	+7	216	195	▲21
(一般貸倒引当金繰入額(▲))	5	11	+6	5	5	0
経費(▲)	364	364	0	377	377	0
経常利益	99	83	▲16	116	126	+10
当期純利益	81	75	▲6	95	80	▲15
株式関係損益	▲27	▲72	▲45	▲20	0	+20
与信コスト総額(▲)	80	55	▲25	75	60	▲15
コア業務純益－与信コスト総額	127	131	+4	141	132	▲9

23/3期は、国債等債券売却益を大きくは見込んでおらず、実質業務純益は減少を予想している。

23/3期の繰延税金資産の取崩額は、当初計画を10億円上回る40億円を見込んでおり、当期純利益を押し下げる。

23/3期の株式関係損益はゼロ予想。

23/3期の与信コスト総額については、前期比+5億円と見込んでいる。「コア業務純益－与信コスト総額」の水準は、前期比横這い程度の予想。

### 紀陽ホールディングス(連結)の収益計画

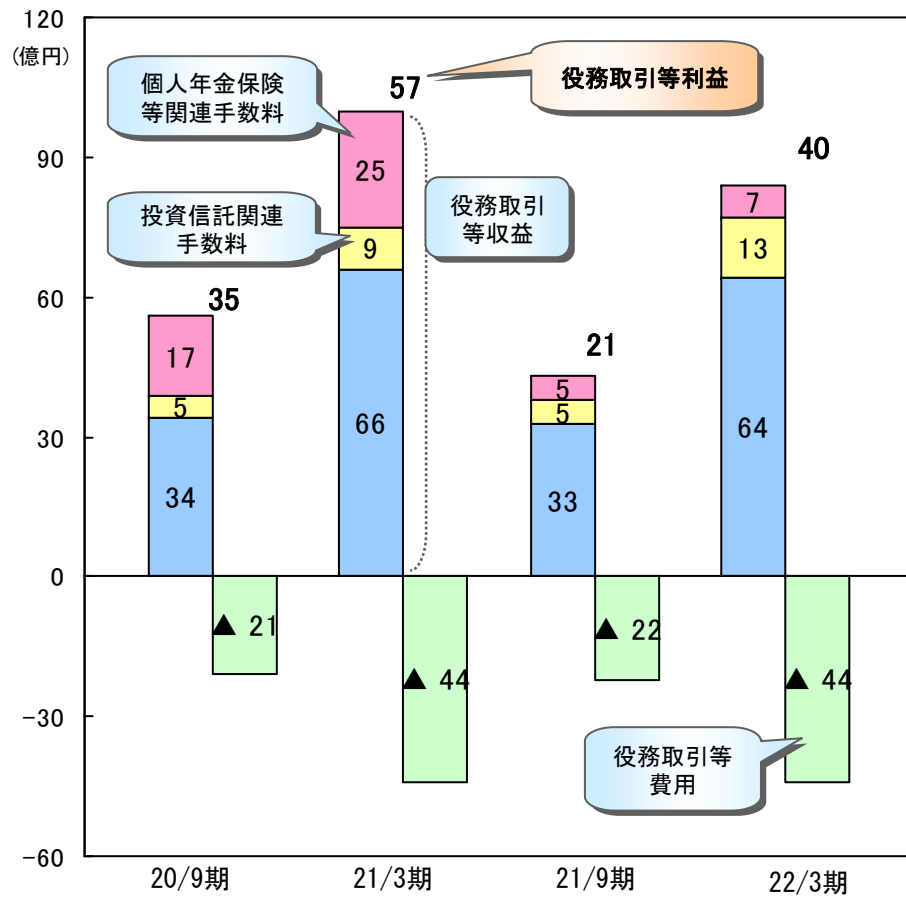
(億円)

	22/3期			23/3期		
	当初計画	実績	計画比	当初計画	予想	計画比
経常利益	81	66	▲15	99	109	+10
当期純利益	62	58	▲4	73	63	▲10

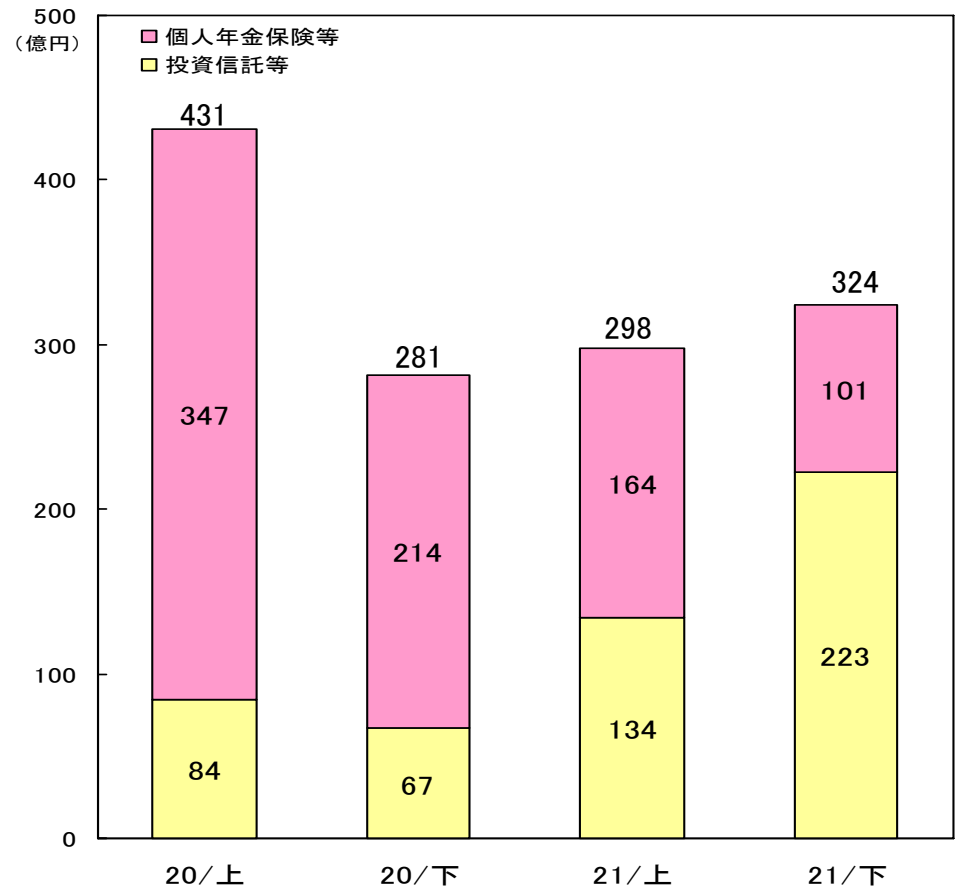
# 紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～

・投資信託販売額は増加したが、変額年金保険等の販売額が大幅に減少したため、手数料収入は前期比大幅減。  
 ・23年3月期の役務取引等利益は、ほぼ22年3月期並(41億円)と予想している。

役務取引等利益の推移



投資信託・個人年金保険等販売高(半期あたり)

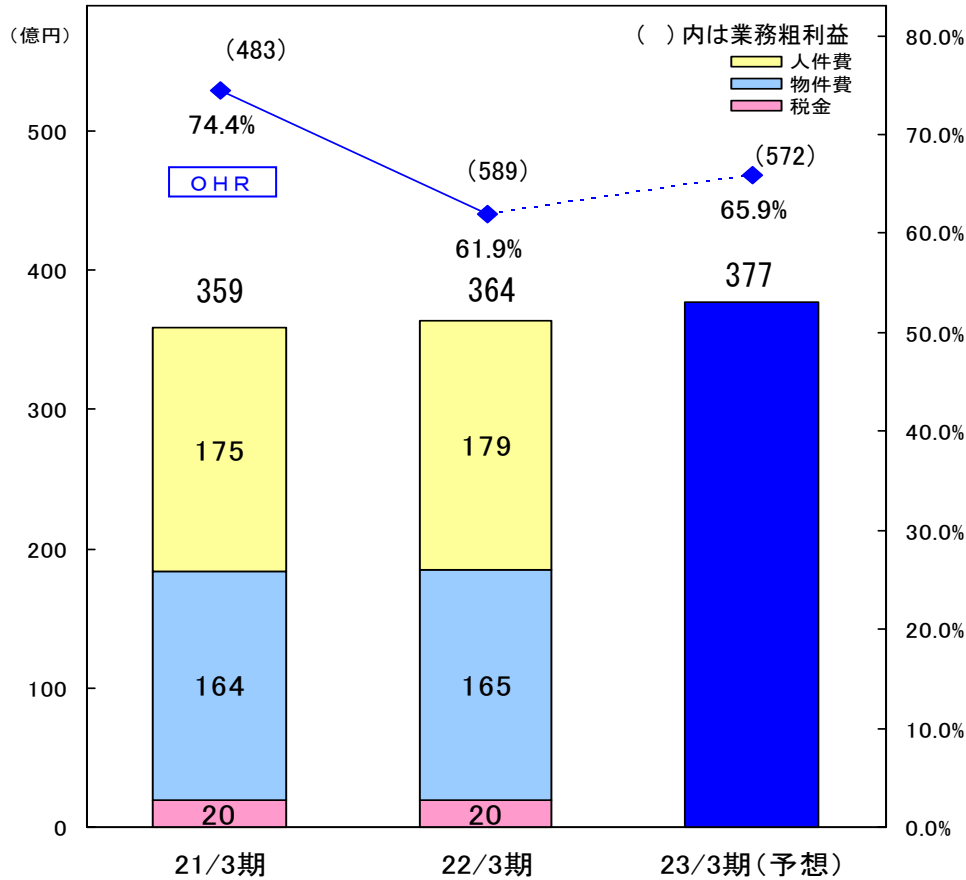




# 紀陽銀行の業績 ～経費の状況～

- ・23年3月期はOHRが65%程度に小幅ながら上昇見込。
- ・経費の増加要因には22年5月の新システム稼働を反映しており、計画には織込済。全体には経費抑制方針を継続している。

経費・OHRの推移



経費の推移

(億円)	21/3期 (実績)	22/3期 (実績)	前期比
合計	359	364	+5
内 人件費	175	179	+4
内 物件費	164	165	+1

人員 (パート除く)

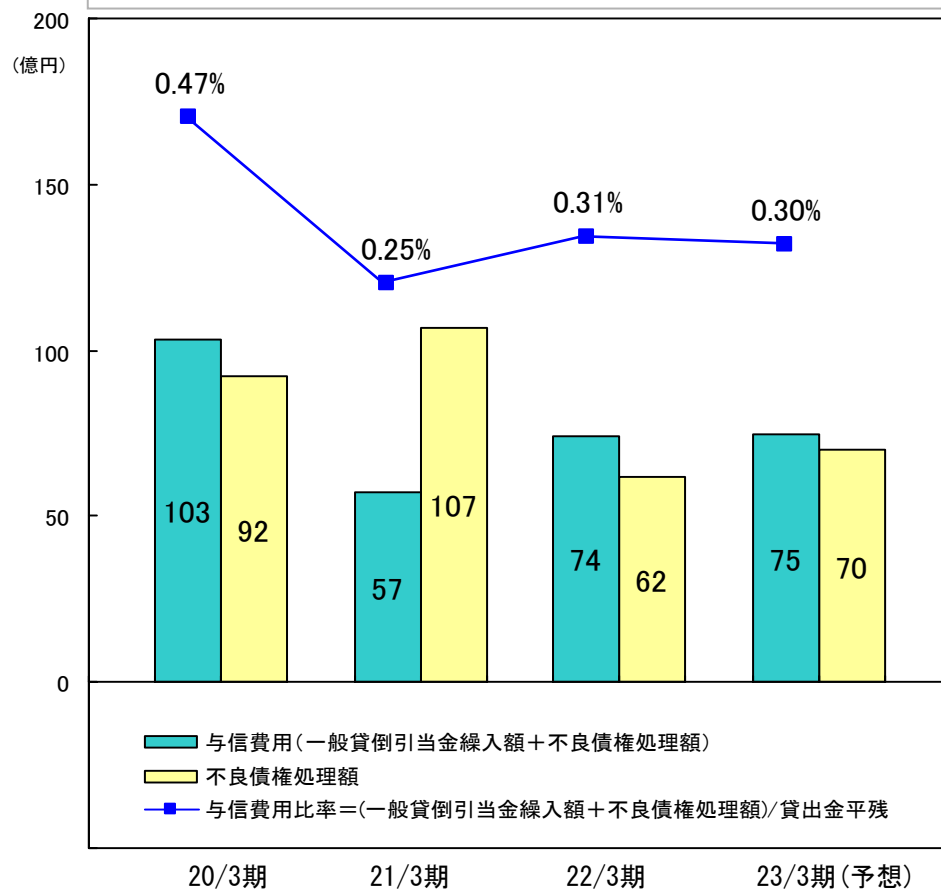
(人)	21/3末 (実績)	21/9末 (実績)	22/3末 (実績)	前期比
期末職員数	2,280	2,454	2,366	+88

(各年度4月入行、人)	21/4 (実績)	22/4 (実績)	前年 対比	23/4 見込
定期新卒採用	201	220	+19	190

# 紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～

- ・与信費用は、多額の一般貸倒引当金戻入額があった21年3月期に比べると増加したが、安定した水準。
- ・不良債権処理額は21年3月期に比べ大幅に減少した。23年3月期の与信費用は、ほぼ前期並と予想している。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



与信費用の実績内訳と予想

(億円)	20/3期実績	21/3期実績	22/3期実績	23/3期予想
与信費用 ①+②	103	57	74	75
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	(注) ▲49	11	5
不良債権処理額 ②	92	107	62	70
貸出金償却	61	80	39	
個別貸倒引当金繰入額	26	(注) 11	15	
債権売却損等	5	15	6	
償却債権取立益 ③	26	14	18	15
与信コスト総額 ①+②-③	76	43	55	60

(注) 21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額は、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。

---

## Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況詳細

# 第2次中期経営計画の位置付け

## 紀陽銀行の基本方針

目指すべき  
銀行像

### 「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切に、お客様の良き相談相手として知恵(ブレイン)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行を目指します。

#### 紀陽フィナンシャルグループ の経営方針

- ・総合的な金融サービス提供体制の構築
- ・地域経済への貢献
- ・経営基盤の強化
- ・多様かつ高度なサービスのご提供

公的資金を活用し  
経営方針の実現へ

#### 第2次中計終了以降の展望

24年4月以降

公的資金返済と、株主還元充実を進める

#### 第2次中計期間のテーマ

24年3月期まで

- ・顧客接点強化と取引先数増加による着実な成長
- ・経営管理態勢の強化
- ・公的資金返済に向けた態勢整備の完了

#### 第1次中計期間のテーマ

21年3月期まで

- ・合併による徹底した効率化と経費削減効果の実現
- ・「攻めの経営」への転換
- ・更なる飛躍に向けた体制整備の完了

## 第2次中期経営計画における計数計画

銀行単体	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	22/3期 実績
銀行単体	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	32,140億円	+2,300億円 以上	34,500億円 以上	34,148億円
		貸出金残高(末残)	23,856億円	+2,100億円 以上	26,000億円 以上	24,515億円
		(内ローン残高)	8,116億円	+1,100億円 以上	9,300億円 以上	8,544億円
		投資信託残高(末残)	1,145億円	+500億円 以上	1,650億円 以上	1,549億円
	収益性	コア業務純益	224億円	+16億円 以上	240億円 以上	186億円
		コア業務純益ROA(注1)	0.65%	+0.01% 以上	0.66% 以上	0.52%
	効率性	OHR(注2)	74.42%	▲14%程度の改善	60%台前半	61.91%
健全性	不良債権比率	3.96%	3% 台	3% 台	3.79%	

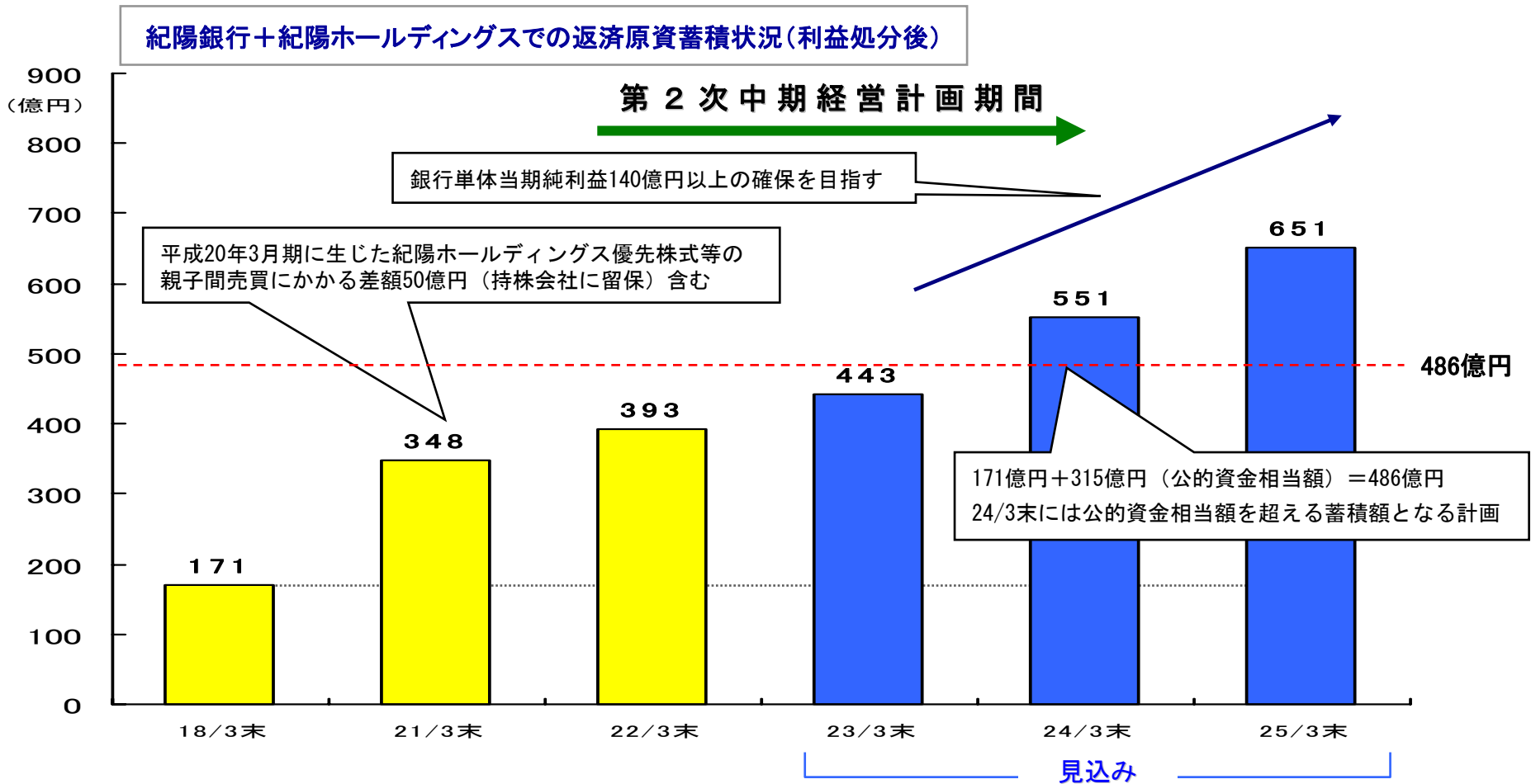
(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

HD連結	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	22/3期 実績
HD連結	収益性	当期純利益	14億円	+100億円 以上	120億円 以上	58億円
	健全性	自己資本比率	10.96%	11% 以上	11% 以上	10.90%
		Tier1比率	8.16%	8% 以上	8% 以上	8.22%

# 公的資金返済に向けた態勢整備

- ・旧和歌山銀行との経営統合以降に蓄積した返済原資の額は公的資金の約70%の金額に達した。
- ・懸案であった「その他有価証券評価差額金」も、22年3月期末時点で▲24億円まで縮小。現段階では自己資本比率規制改正の行方を見定める必要があるが、計画期間終了時には一部返済を視野に入れることが可能な状態にある。



# エリア別各目標項目の進捗状況

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	10	1,520	5,337
22年3月	10	1,695	5,677
増減	-	+175	+340

## 大阪府

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	26	6,053	5,932
22年3月	26	6,333	6,120
増減	-	+280	+188

## 和歌山市

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	69	22,825	10,488
22年3月	69	23,949	10,442
増減	-	+1,124	▲46

## 和歌山県

### 第2次中計期間目標値（3カ年累計）

#### 安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

#### 更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

#### 県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

### 22年3月期までの進捗

※（ ）内は進捗率

- 法人貸出先数増加 119先（19.1%）
- 貸出金純増額（事業性）51億円（10.6%）
- 住宅ローン実行額 224億円（22.4%）

- 法人貸出先数増加 126先（33.1%）
- 貸出金純増額 188億円（26.8%）
- 預金純増額 280億円（28.0%）
- 住宅ローン実行額 370億円（37.0%）

- 個人預金純増額 543億円（41.7%）
- 住宅ローン実行額 342億円（42.7%）

22年3月期末の当行県内預金残高は2兆3,949億円。21年3月期末の統計値では、ゆうちょ銀行を含む県内総預貯金残高は約7兆9,500億円であり、横這いもしくは漸減基調にある。これをベースに推計した場合、当行の県内預金シェアは、21年3月期末の28.7%から上昇し、早期達成を目指していた「30%」を突破した可能性が高い。

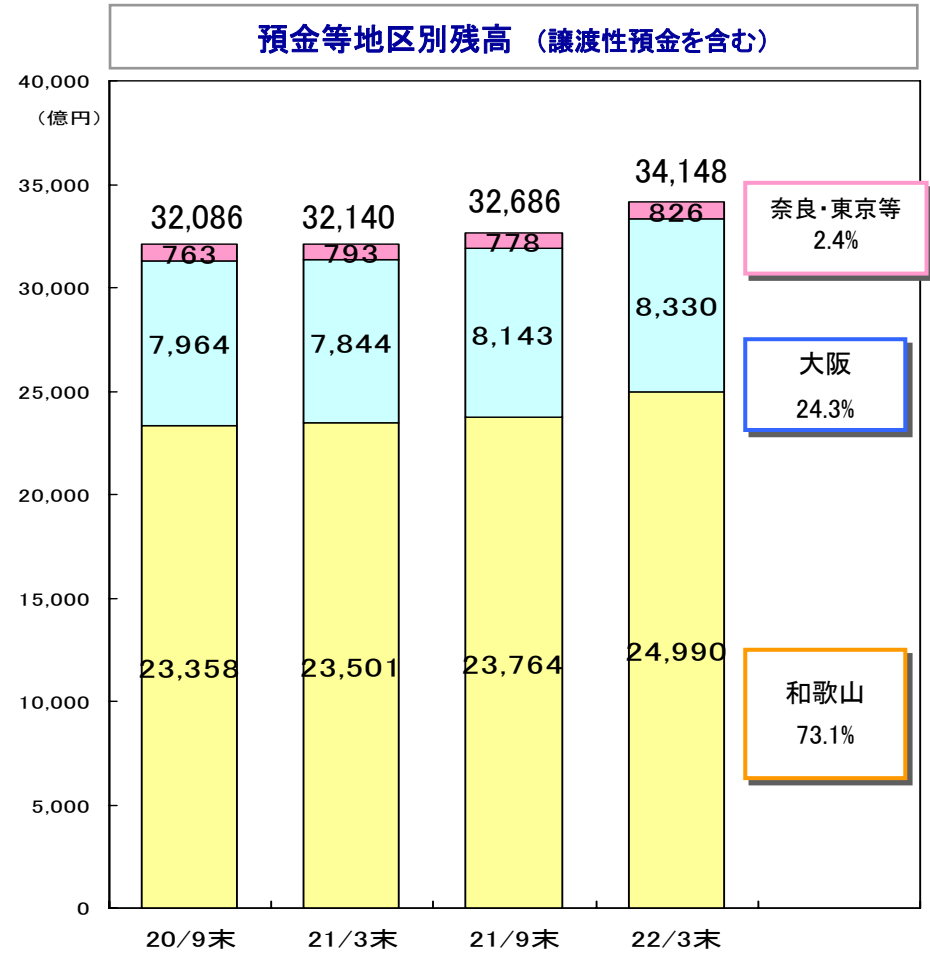
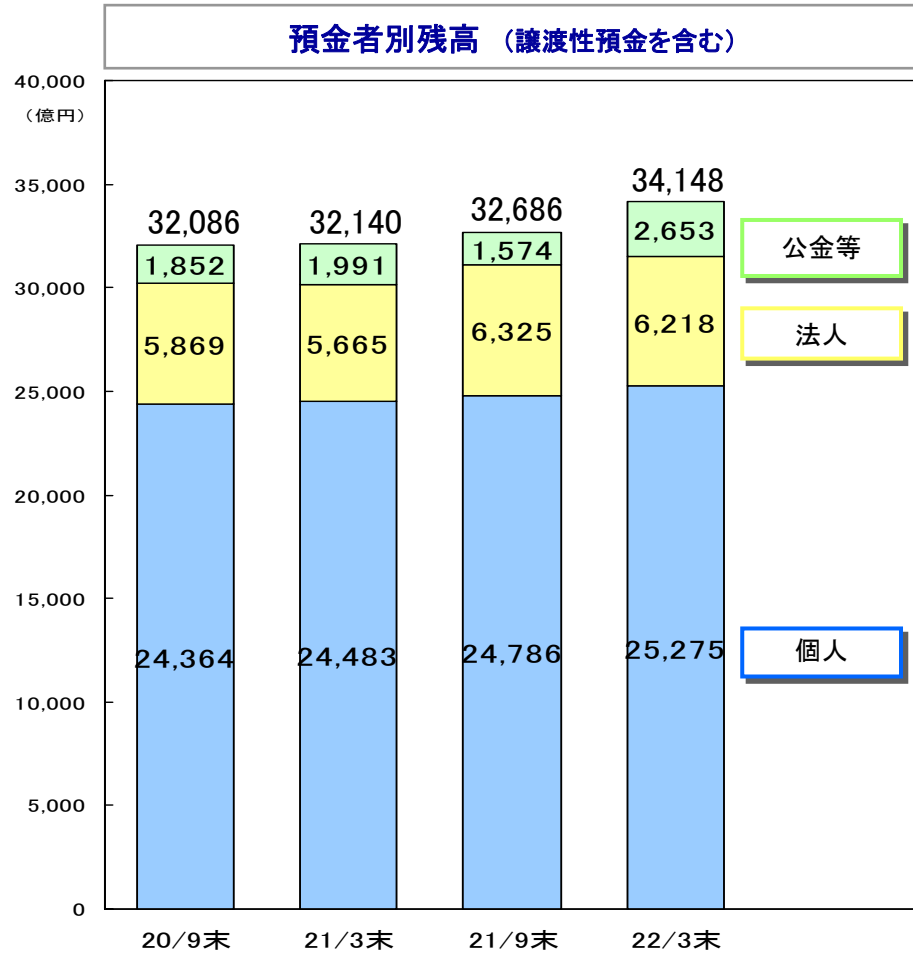
※単位は億円。

※譲渡性預金を含まない

※その他奈良2、東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所を含む）

# 預金の状況

- ・22年3月期末は公金譲渡性預金残高が大幅に上昇したため、預金等残高は3兆4千億円台に。
- ・ベースとなる個人預金は順調な増加ペース。地区別では、和歌山だけでなく大阪でも大幅な増加となった。



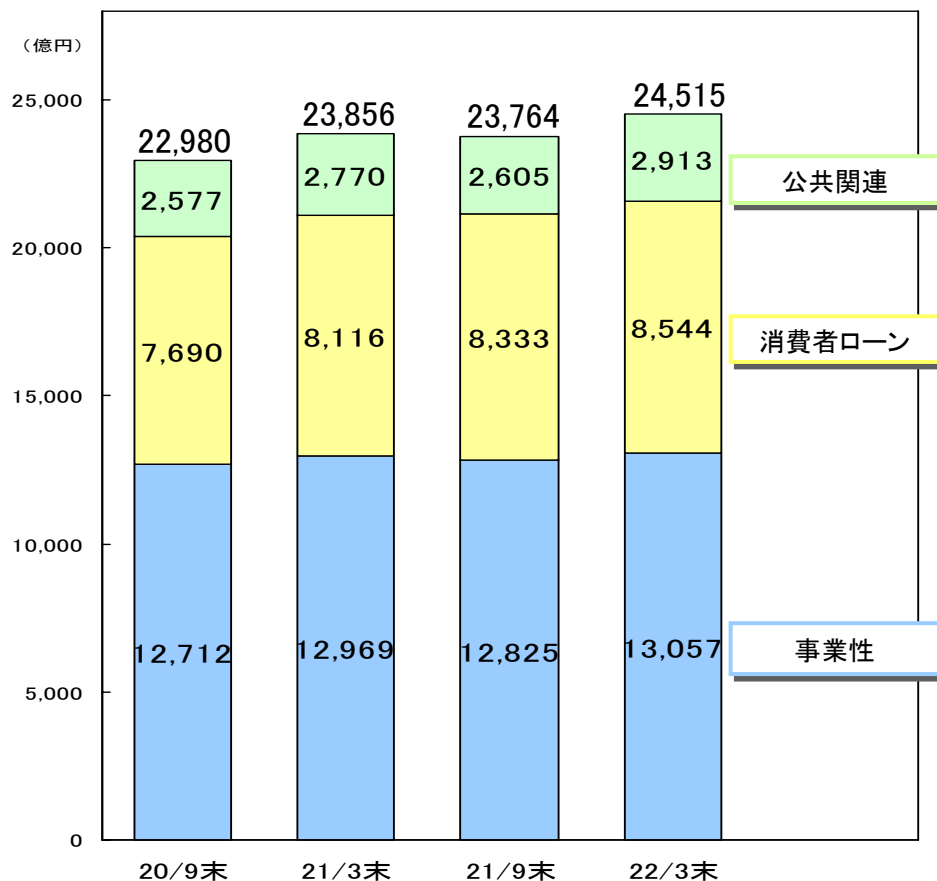
※公金等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等



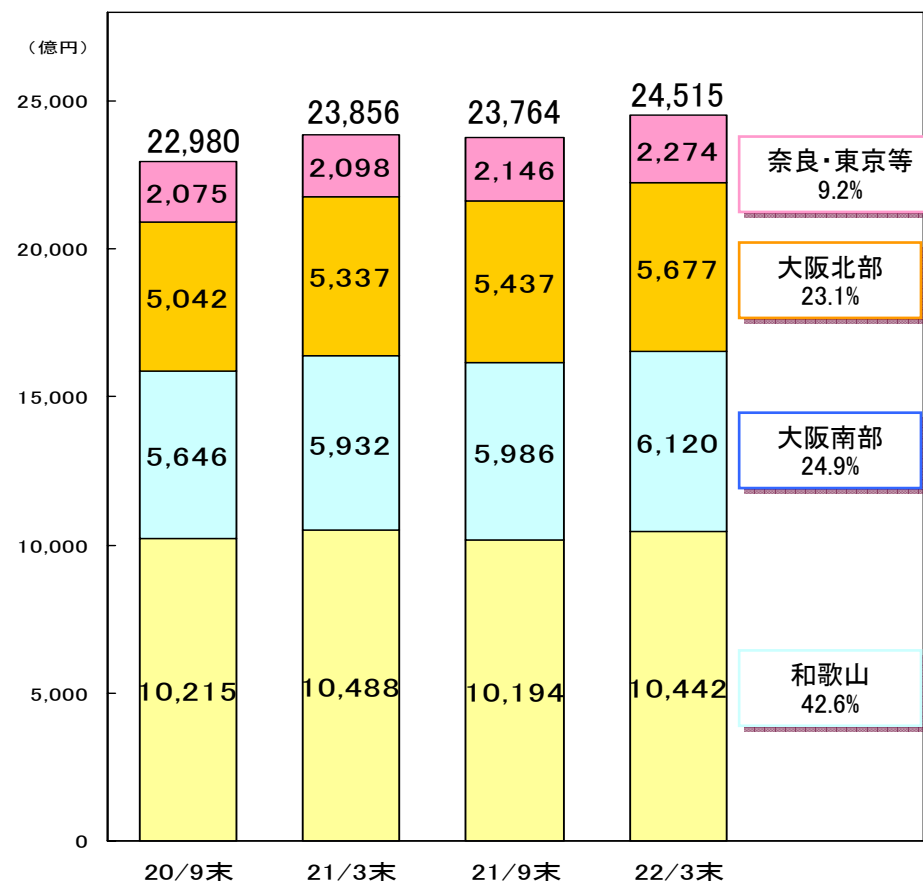
# 貸出金の状況

- ・事業性貸出は全国的に伸び悩む状況下で、わずかながら前期末比増加を果たした。消費者ローンは着実に増加。
- ・地区別では、和歌山ではわずかな減少幅で食い止め、大阪で着実に残高を伸ばしている構図。

貸出先別残高推移



地域別貸出金残高推移

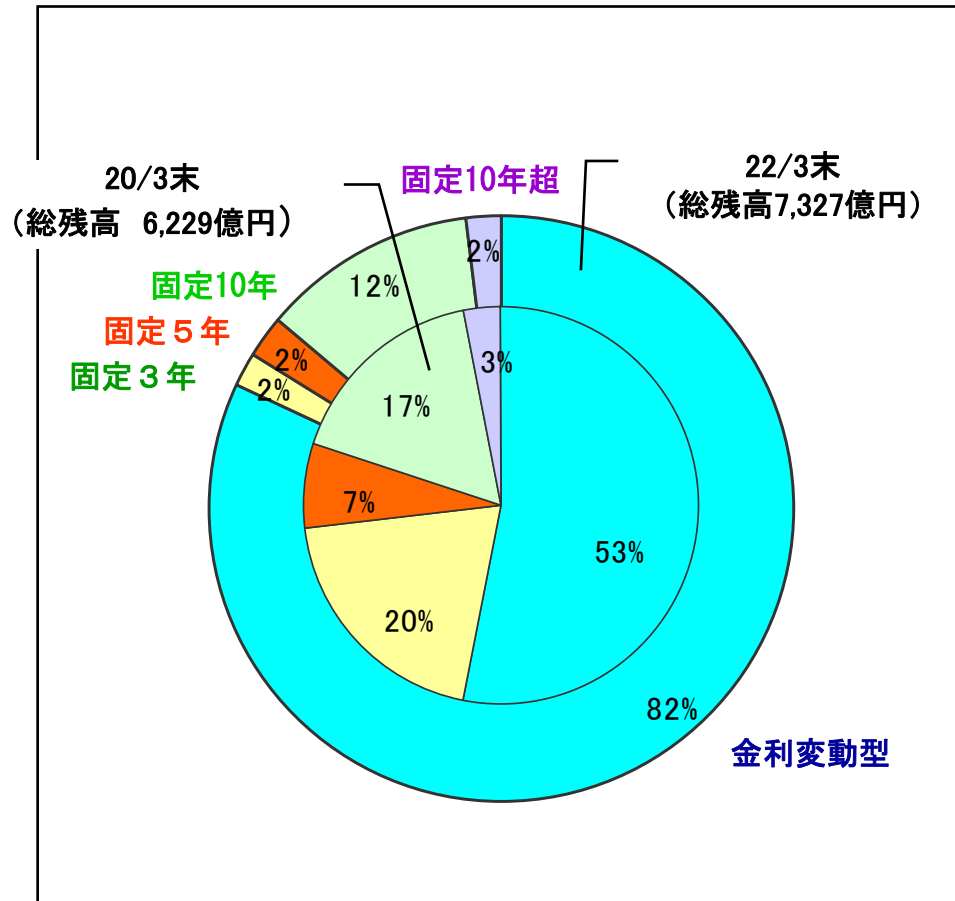


※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

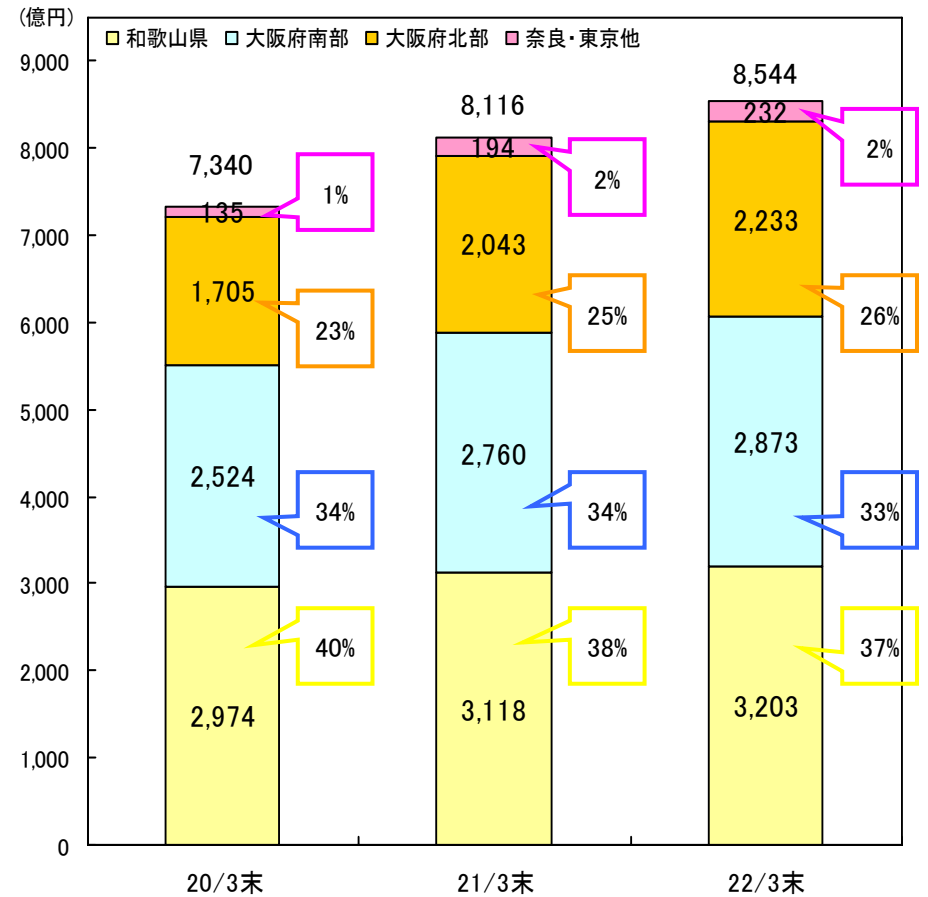
# 消費者ローンの状況

- ・変動金利型住宅ローンの割合は82%に達している。利回りが低い反面、金利リスクは小。
- ・住宅ローンの伸びに支えられ、消費者ローン残高は和歌山県内、大阪府内とも着実に増加している。

住宅ローン金利種別構成



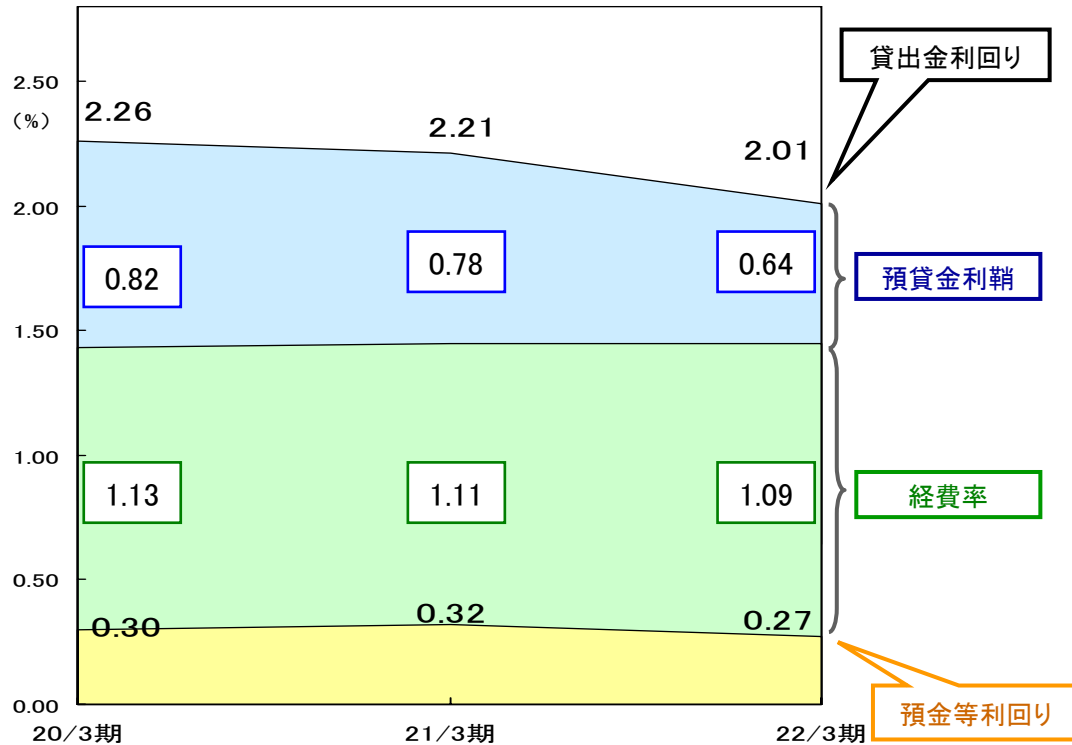
エリア別消費者ローン残高と構成比



# 預貸金利鞘

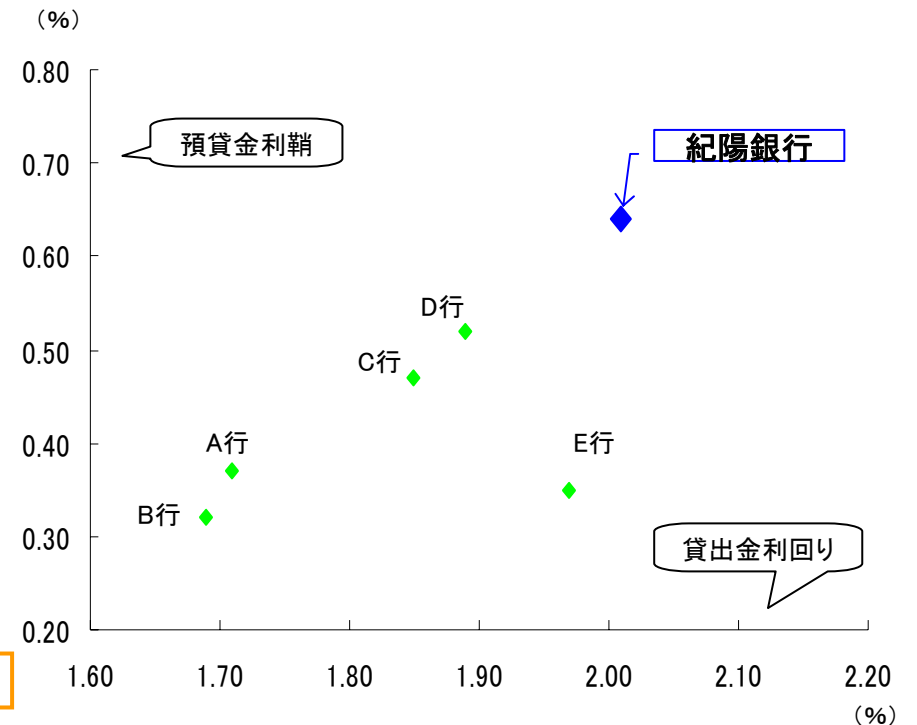
- ・住宅ローン利回り低下の影響が大きく、貸出金利回りは大幅に低下し、預貸金利鞘も縮小。ただし、依然他行比では高水準。
- ・固定性預金比率が高いため、22/3期の預金等利回りの低下幅は限定的であったが、今期も段階的に低下する見込み。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



(国内業務)	20/3期	21/3期	22/3期
総資金利鞘	0.38%	0.41%	0.34%
有価証券利回り	1.22%	1.31%	1.35%

近隣地銀の預貸金利鞘の状況(国内業務)

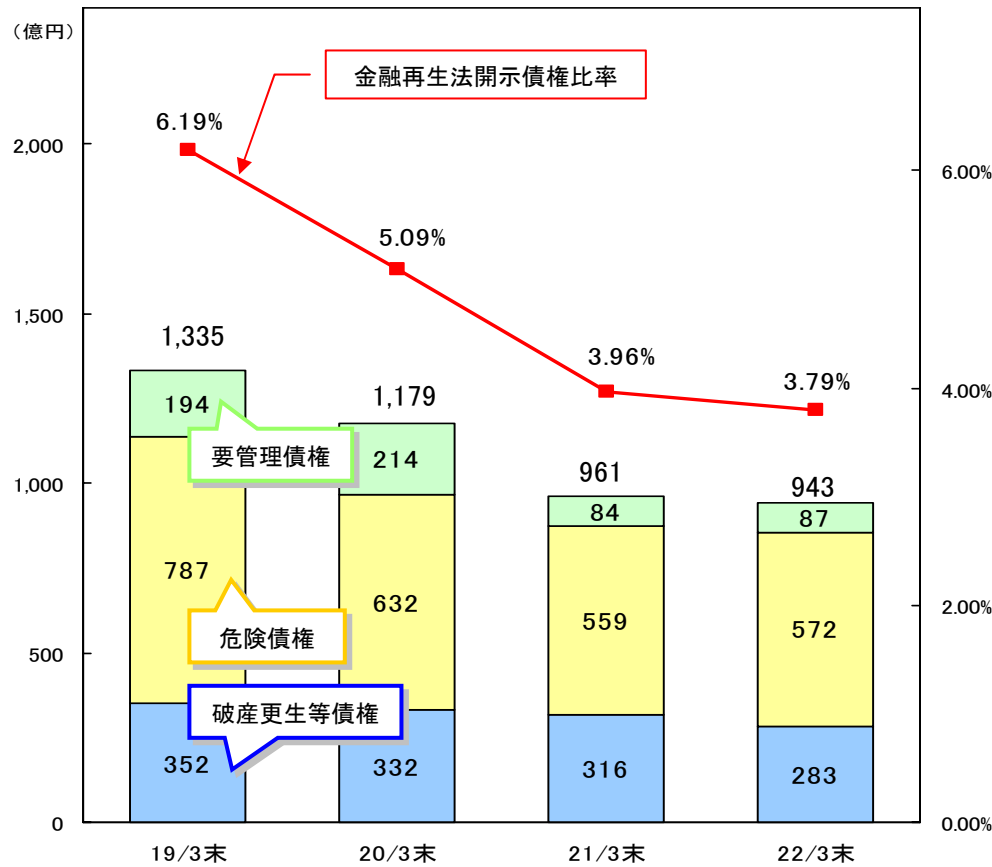


近隣地銀・第二地銀のうち、公表資料から指標が把握可能な金融機関を抽出

# 不良債権の状況

- ・景気動向を反映し不良債権の減少ペースは緩やかなものとなった。
- ・一方で、突発型の破綻は減少しており、不良債権処理額の減少につながった。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
新規発生等増加	314	254	297
減少	470	472	315
売却	37	1	24
部分直接償却	124	33	27
ランクアップ	106	228	85
回収他	203	212	180
増減	▲156	▲218	▲18
不良債権額	1,179	961	943

## 営業体制の再構築の進捗状況

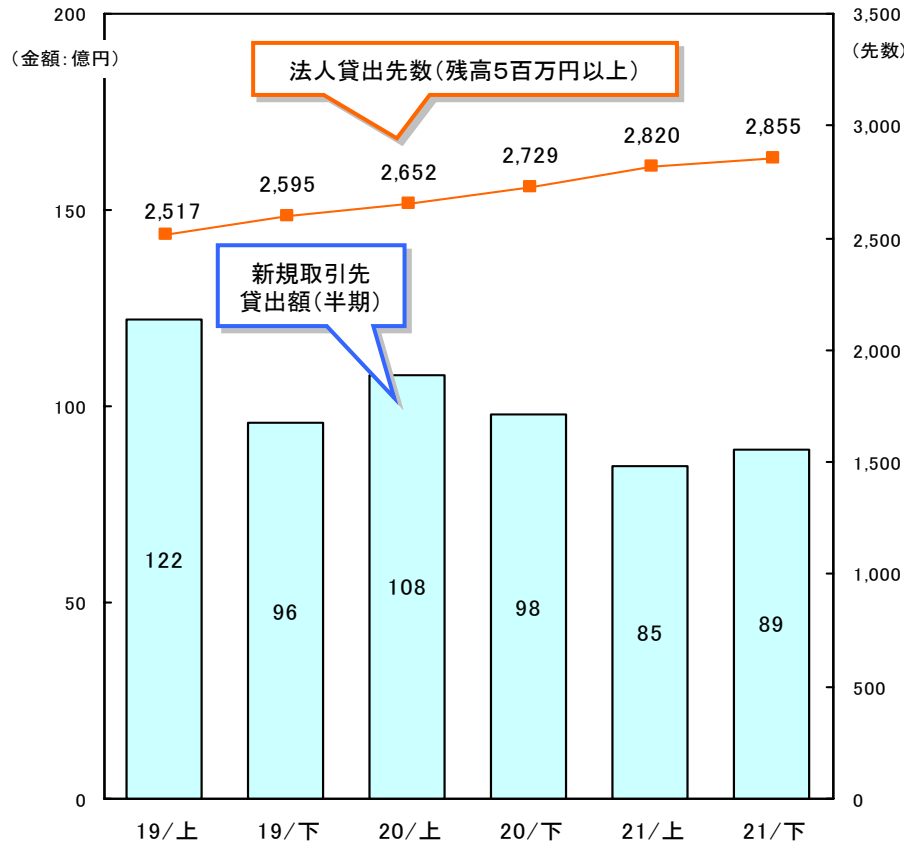
- ・店舗体制に関しては、既存店舗の機能強化と、大阪府堺市を中心とした大阪府南部の店舗網充実に向けて検討中。
- ・人材の増員配置については、23年4月の配置完了に向けて段階的に増員実施。

	第2次中期経営計画期間中の増員計画等	22年3月末進捗状況
営業店体制	店舗新設(数店舗)を含め、店舗網の見直しを実施	検討中
	営業店融資担当者 60名程度増員計画	段階的に増員+23名
	個人部門営業担当者 合計60名程度増員計画	法人分野へ先行して配置 個人分野+1名 法人分野+11名
	法人部門営業担当者	
本部営業体制	法人新規開拓室 5名程度増員計画	1拠点増設、人員+9名
	ピクシス営業室(大阪担当) 5名増員計画	23年4月までに増員予定
	本部FA渉外 8名増員計画	営業店支援機能として+8名
	住宅ローンセンター人員を地元エリアへ傾斜配分(大阪北部の効率化)	大阪北部1拠点廃止 地元エリアに借換チーム2チーム配置
ダイレクトチャネル	コールセンター機能の拡充 30名増員	21/9期に増員完了

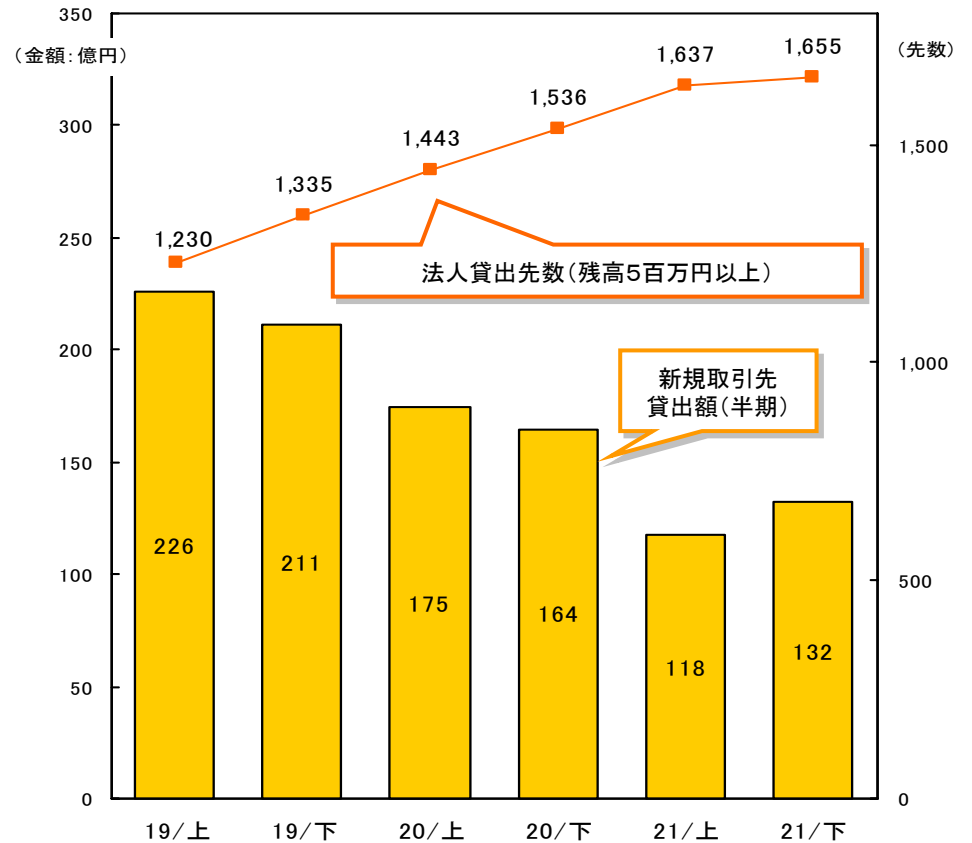
# 新規貸出先の獲得状況

- ・信用リスク面に従来以上に留意しながら着実に新規貸出先を開拓。
- ・貸出先増加ペースは第1次中計期間の水準を下回るものの、21年度下期はようやく貸出額ベースで増加に転じた。
- ・21年10月に法人新規開拓室等に法人営業担当者を20名増員しており、22年4月以降、成果拡大を期待。

新規貸出先獲得状況の推移(堺・大阪府南部)



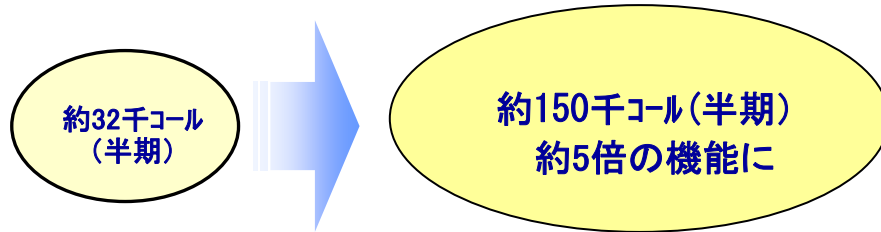
新規貸出先獲得状況の推移(大阪府北部)



# リテール分野における調達基盤の強化

- ・既存の営業店チャンネルのみでなく、コールセンター等の本部機能を活用した顧客サポートを展開。
- ・和歌山県内だけでなく、地元エリアと位置付ける大阪府南部でもシルバー層へのアプローチ強化を進める。

## コールセンターのアウトバウンドコール体制強化(21年8月)



現在は預金の案内や年金相談会への勧誘活動を中心に体制定着を図っているが、23年3月期は、無担保ローンの案内や、住宅ローン顧客に対するアフターフォローへと、段階的に活動の幅を広げる予定。また、営業店と連携した顧客サポートも開始。

## コールセンター強化後の個人固定性預金の獲得額増加

月間平均獲得 (単位: 件、百万円)	強化前(～21/8)		強化後(21/9～)	
	件数	金額	件数	金額
コールセンター獲得額	371	684	1,243	1,962
当行全体での獲得額	9,059	17,265	10,529	20,161
コールセンターの比率	4.1%	4.0%	11.8%	9.7%

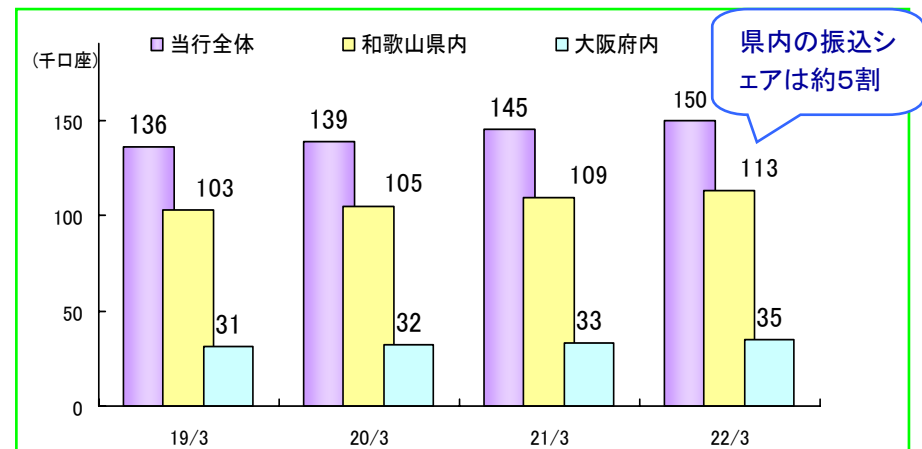
## シルバー層へのアプローチ強化

21年3月期に、社会保険労務士による年金相談会を和歌山市内(紀陽お城の前の相談室)で開始。

21年5月に、和歌山県全域に拡大。年間で約1,200名参加。

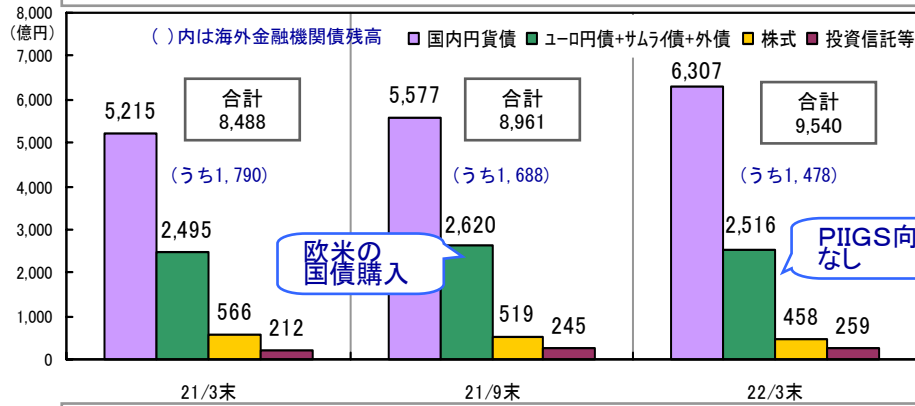
22年4月から、大阪府南部まで対象地域を拡大。

## 年金振込口座数の推移

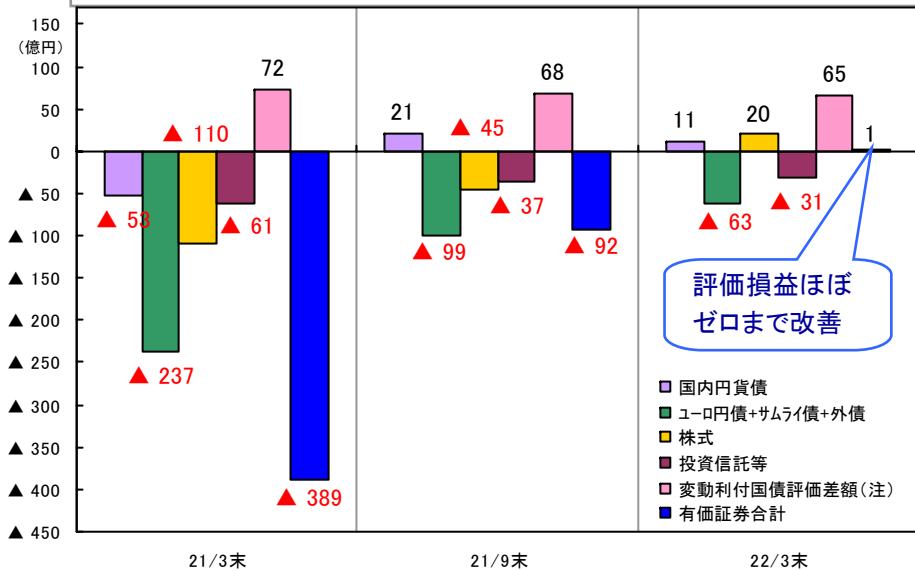


# 有価証券の状況

## 有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



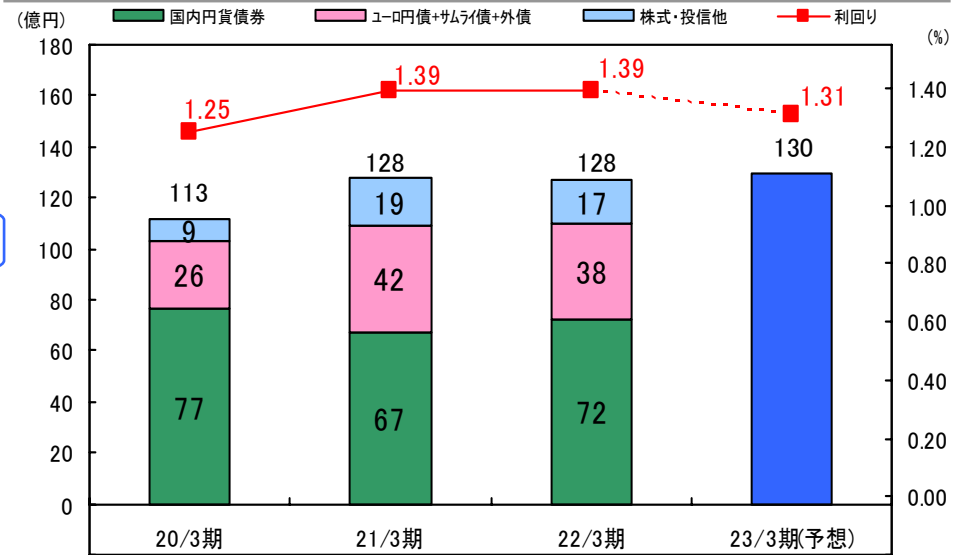
## 評価損益推移(その他有価証券)



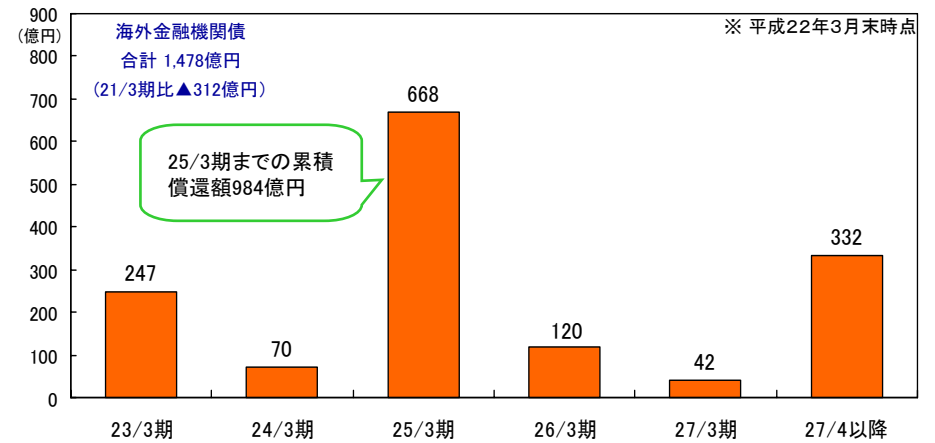
(注) ・上表の変動利付国債評価差額は15年変動国債を、その他有価証券から満期保有目的の債券に変更した際の時価と取得原価との差額

・評価損益率は非上場株式等時価評価していないものを除く

## 有価証券利息配当金収益(外貨調達コスト控除後)と利回り推移



## 海外金融機関債券償還年度別残高





---

## III. 參考資料

# プロフィール

## 株式会社 紀陽ホールディングス

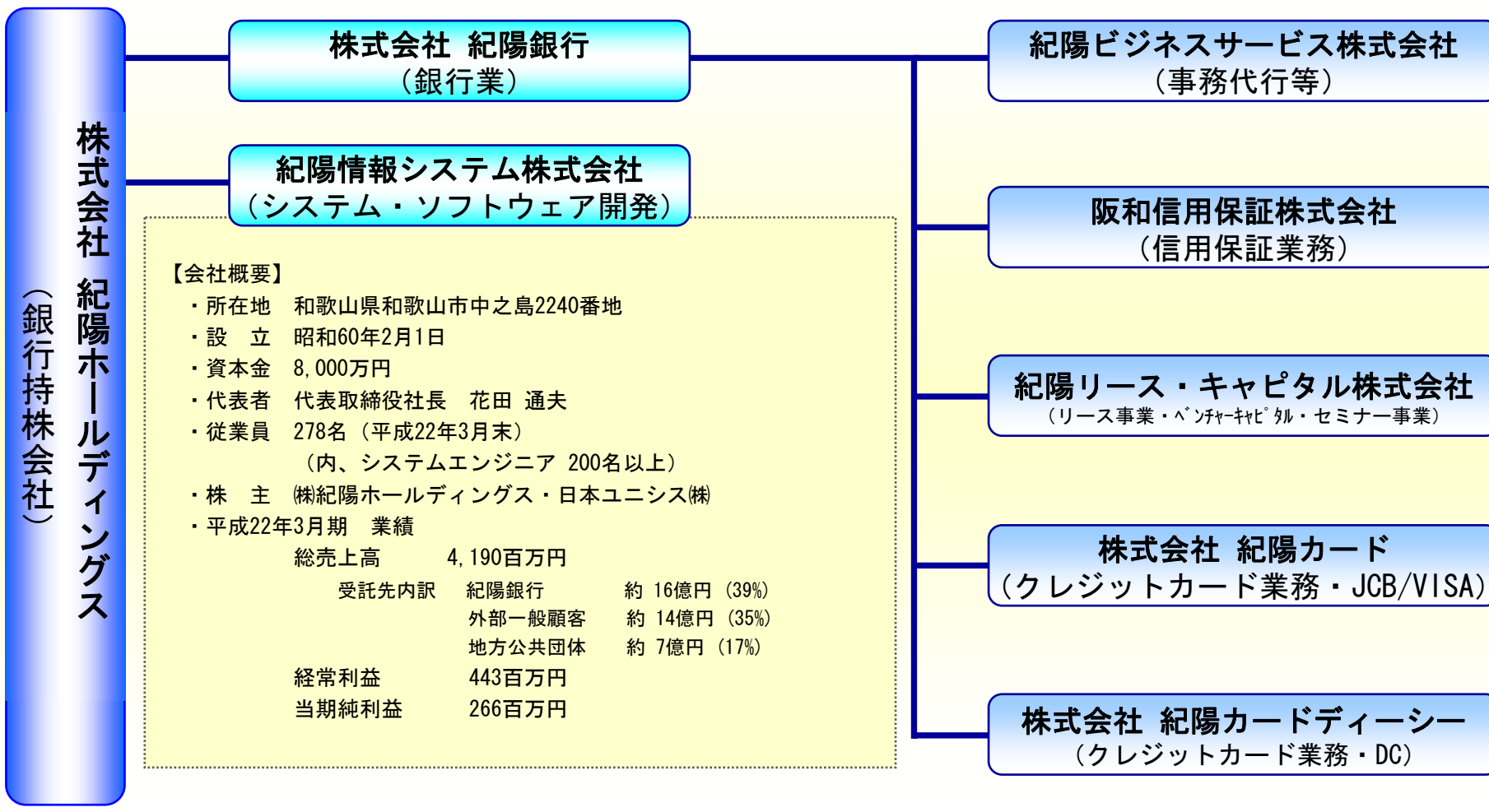
本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

## 株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成22年3月末)	2,366名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成22年3月末)	108カ店 (和歌山県内69カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成22年3月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 4,148億円
	貸出金残高	2兆 4,515億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,544億円)
	投資有価証券残高	9,475億円

# 紀陽フィナンシャルグループの概要

## 紀陽フィナンシャルグループ各社

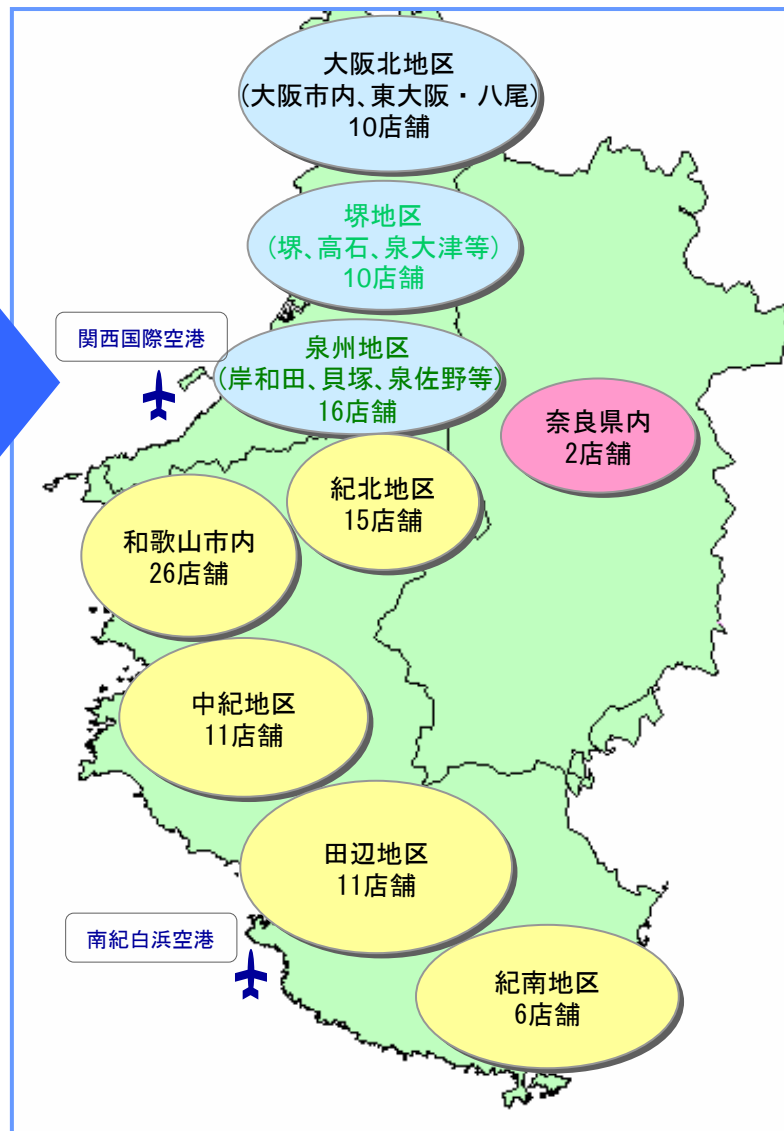


# 営業エリア ～店舗網～



※和歌山県内	69店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※大阪府内	36店舗 住宅ローンセンター9ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※奈良県内	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都内	1店舗

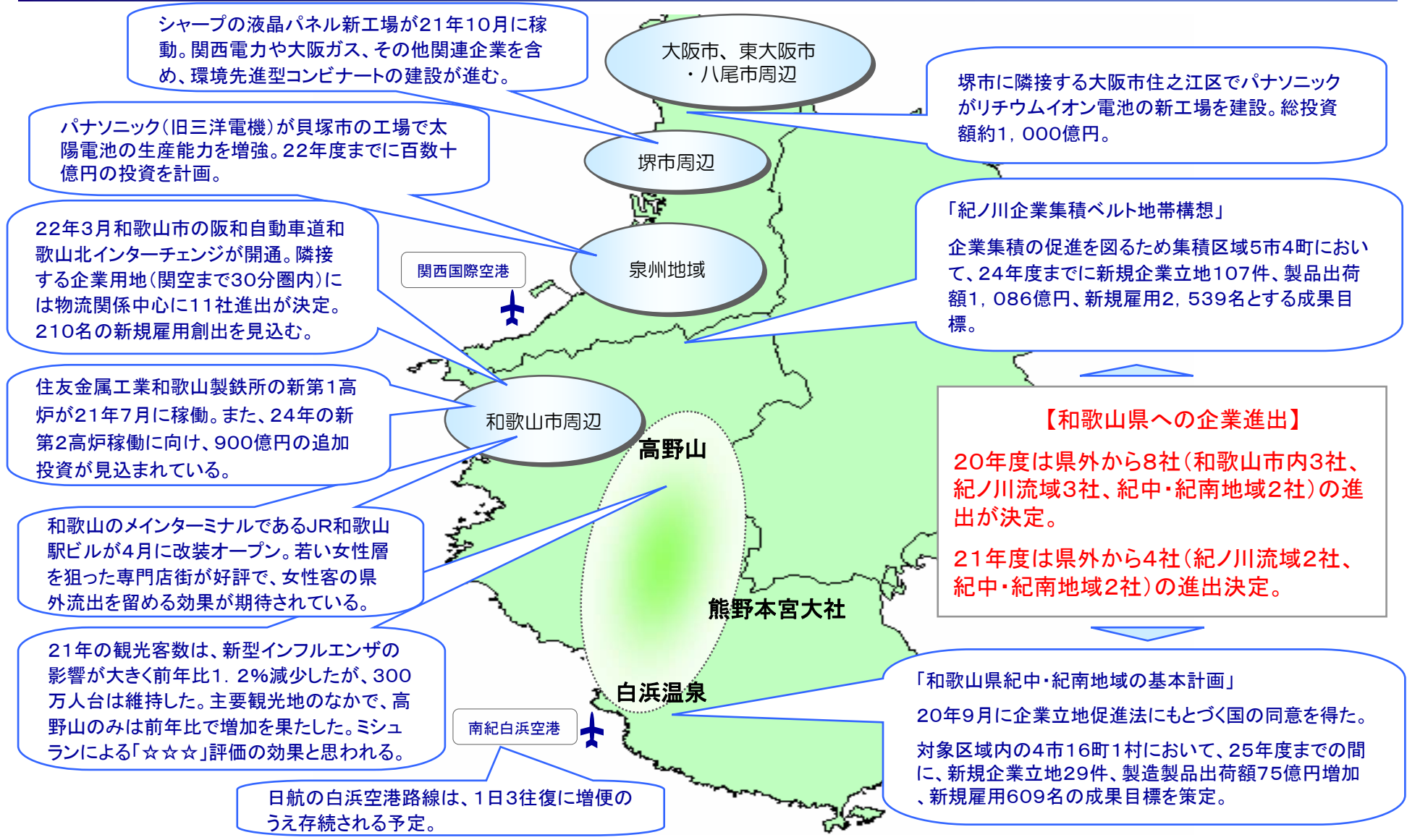
(22年5月末現在)



## 大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	深日支店(泉州地域)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	東大阪支店(大阪北地区)
S47. 6	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)
H20. 9	新大阪支店(大阪北地区)
H20. 11	北野田支店(堺地区)

# 営業エリア ～経済トピックス～



# 不良債権の保全状況等

## 金融再生法開示債権の保全状況 (22年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	249	166	58	24	33	—	100.0%
危険債権	572	408	272	91	44	96	68	88.1%
要管理債権	87	33	5	28	0	14	39	55.1%
<b>金融再生法開示債権合計</b>	<b>943</b>	<b>691</b>	<b>444</b>	<b>178</b>	<b>68</b>	<b>144</b>	<b>107</b>	<b>88.6%</b>

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

## 債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

21年3月末		22年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	20,229	20,100	1,038	27	50	9	25	21,252
要注意先	3,018	253	2,266	34	149	12	9	2,725
要管理先	123	0	36	63	2	0	0	103
破綻懸念先	559	2	49	3	365	10	4	436
実質破綻先	225	0	0	0	2	184	1	188
破綻先	90	0	5	0	0	0	24	30
<b>合計</b>	<b>24,248</b>	<b>20,357</b>	<b>3,397</b>	<b>129</b>	<b>570</b>	<b>217</b>	<b>65</b>	<b>24,737</b>
UP		257	91	3	2	0	—	355
DOWN		—	1,038	61	202	32	41	1,376

※22年3月末の債務者が21年3月末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(21年3月末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

## 中小企業等金融円滑化法への取組

- ・年度末にかけて申込受付件数の増加ペースが上がった。
- ・「謝絶」となった案件は、保証付の融資商品で、保証会社側の条件変更対応ができなかった案件のみ。

(億円)

事業性取引	件数 (構成比)	債権額
条件変更 申込受付	2,278 (100.0%)	645
条件変更実行	1,445 (63.4%)	445
謝絶+みなし謝絶	42 (1.8%)	14
審査中	722 (31.6%)	176
取下げ	69 (3.0%)	9

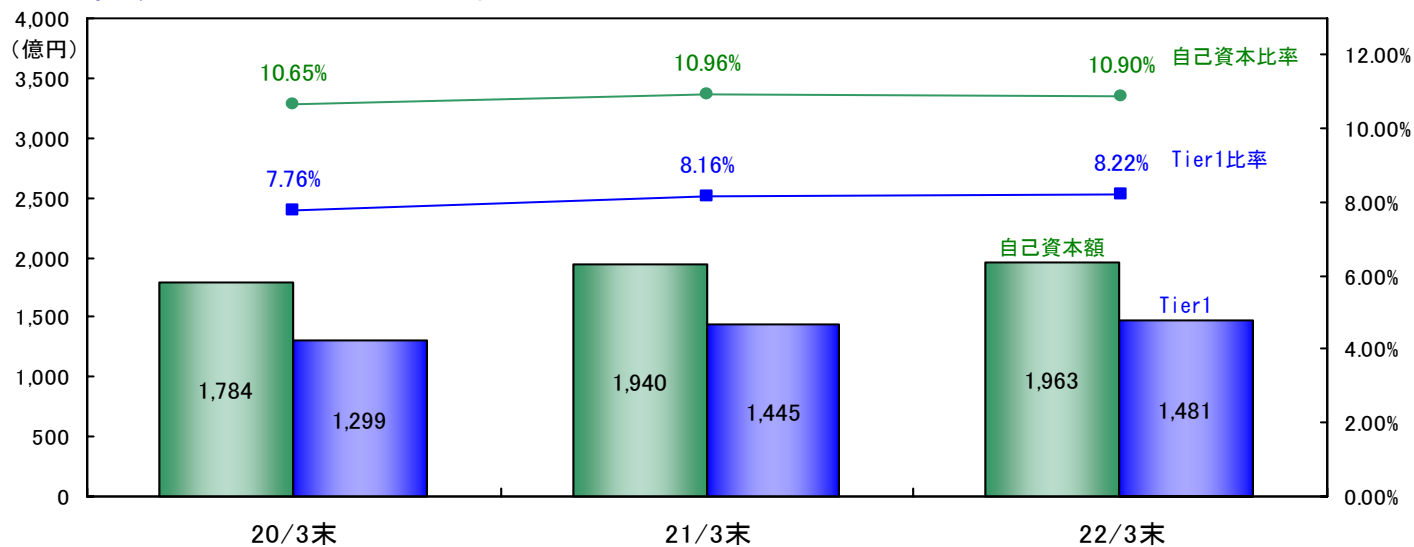
(億円)

住宅資金	件数 (構成比)	債権額
条件変更 申込受付	437 (100.0%)	69
条件変更実行	168 (38.4%)	26
謝絶+みなし謝絶	13 (2.9%)	2
審査中	192 (43.9%)	29
取下げ	64 (14.6%)	10

※平成21年12月4日以降、平成22年3月末までの累計。

# 連結自己資本比率の状況

## 紀陽ホールディングス連結



## 紀陽銀行単体

<平成22年3月末>

■ 自己資本比率 10.42%  
 ■ Tier1比率 7.72%

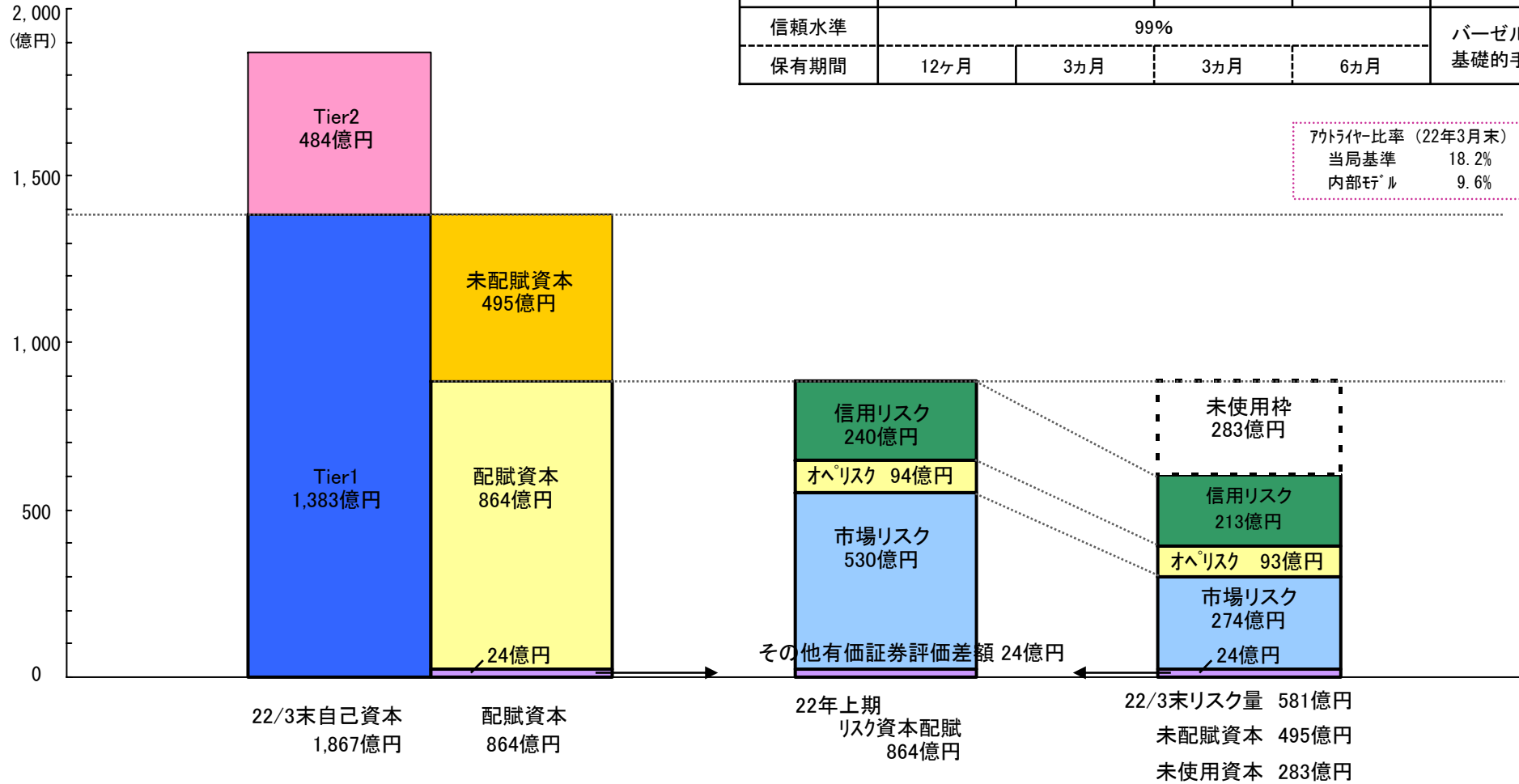
紀陽ホールディングス連結	20/3末	21/3末	22/3末	21/3末比
自己資本額	1,784	1,940	1,963	+23
うち Tier1	1,299	1,445	1,481	+36
うち Tier2	484	498	482	▲16
リスクアセット	16,748	17,706	18,008	+302
自己資本比率	10.65%	10.96%	10.90%	▲0.06%
Tier1比率	7.76%	8.16%	8.22%	+0.06%
(その他有価証券評価差額金)	▲143	▲336	▲18	+318



# 統合リスク管理

## 22年上期の資本配賦の状況

22年3月末現在



## <リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預貸金	株式・債券等	政策株	
信頼水準	99%				バーゼルⅡ 基礎的手法
保有期間	12ヶ月	3ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	

7カテゴリー比率 (22年3月末)  
 当局基準 18.2%  
 内部モデル 9.6%

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当  
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当  
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7114